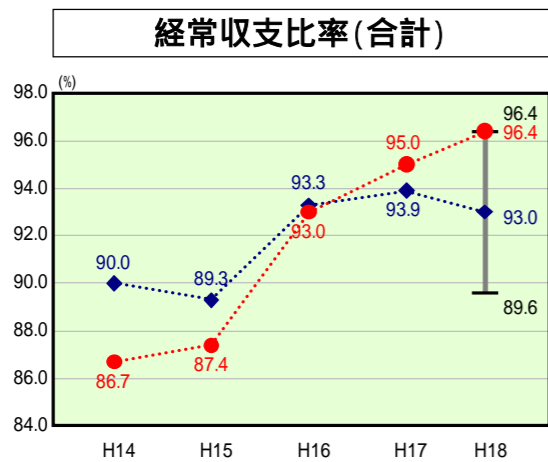


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県

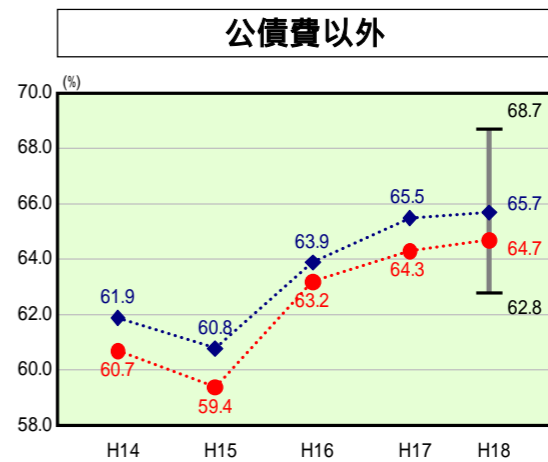
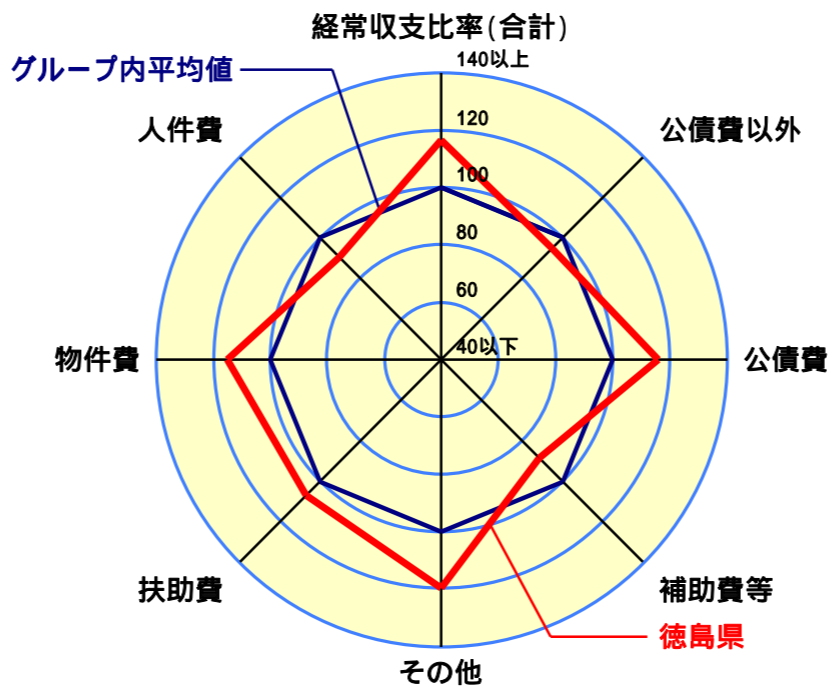
## 経常収支比率の分析



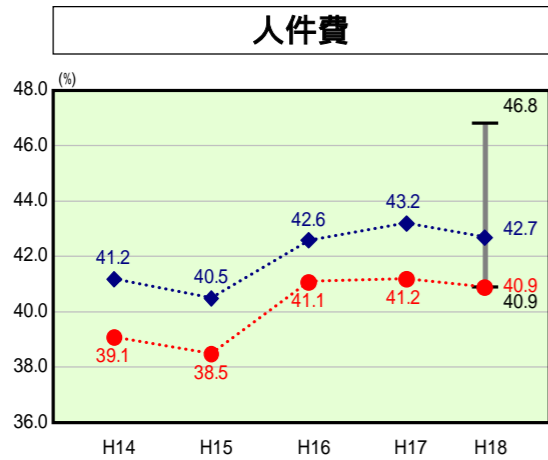
当団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ⊥  
グループ内最小値 ⊥

人口	811,678人(H19.3.31現在)
面積	4,145.69 km <sup>2</sup>
歳入総額	520,772,165千円
歳出総額	500,310,300千円
実質収支	4,608,959千円
グループ(年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

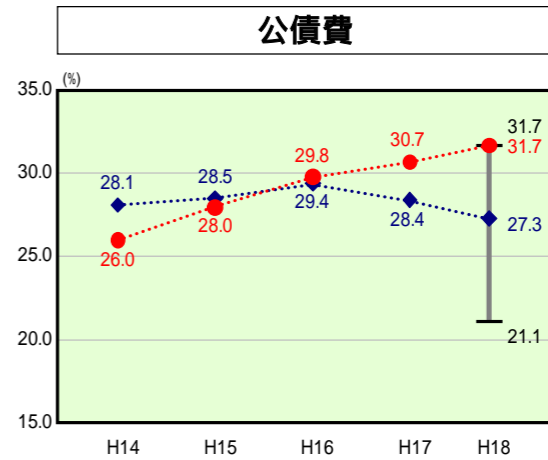
H18グループ内順位 11/11  
都道府県平均 92.6



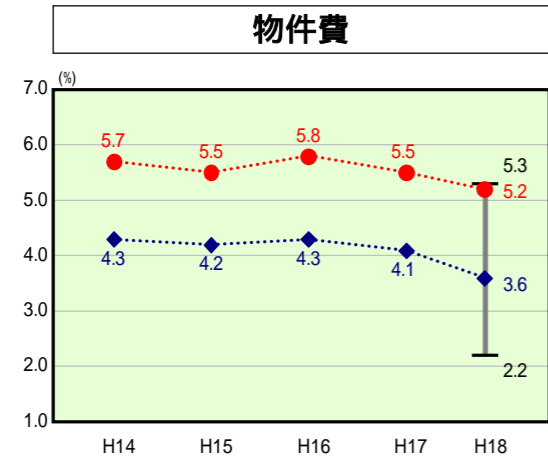
H18グループ内順位 6/11  
都道府県平均 69.5



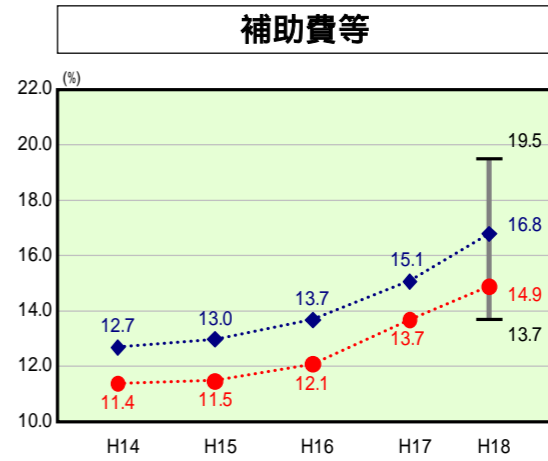
H18グループ内順位 1/11  
都道府県平均 43.8



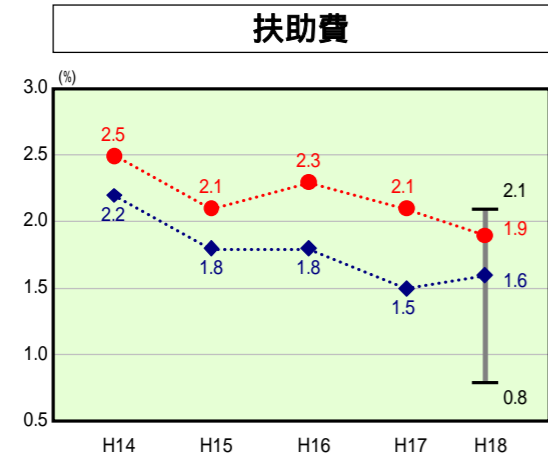
H18グループ内順位 11/11  
都道府県平均 23.1



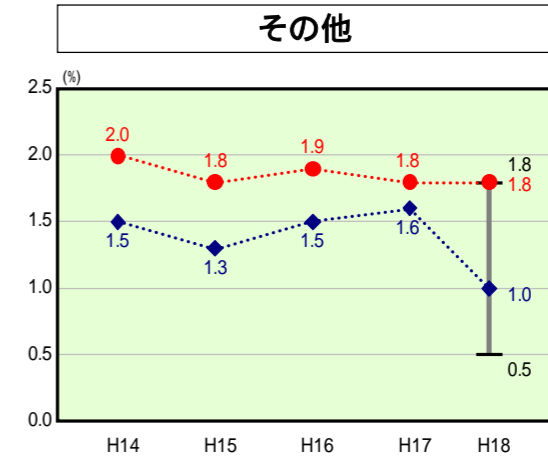
H18グループ内順位 10/11  
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 3/11  
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 8/11  
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 11/11  
都道府県平均 1.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。  
 { グループ 財政力指数0.500以上、 グループ 財政力指数0.400~0.500、  
 グループ 財政力指数0.300~0.400、 グループ 財政力指数0.300未満 }

### 分析欄

**〔人件費〕**  
人件費に係る経常収支比率については、類似団体平均と比較して下回っている。これは、これまで高齢層職員の昇給停止(抑制)年齢の引き下げ、昇給・昇格制度の見直し等、給与制度の適正な運営に努めるほか、定員管理の適正化について積極的に取り組んできたことが主な要因である。さらに、将来的には、一般行政部門職員3,000人体制を目指すこととし、「とくしま未来創造プラン」の期間内においては、平成19年4月～23年4月の4年間で「200人以上」の削減を実施し、人件費の一層の抑制に努める。

**〔物件費〕**  
物件費に係る経常収支比率については、類似団体平均を上回っているが、近年は下降傾向にある。これは、指定管理者制度の導入を始めとする業務の民間へのアウトソーシングに伴うコスト削減等が主な要因である。今後も物件費の効果的・効率的な執行や制度の運用・あり方などを見直し経費縮減に努める。

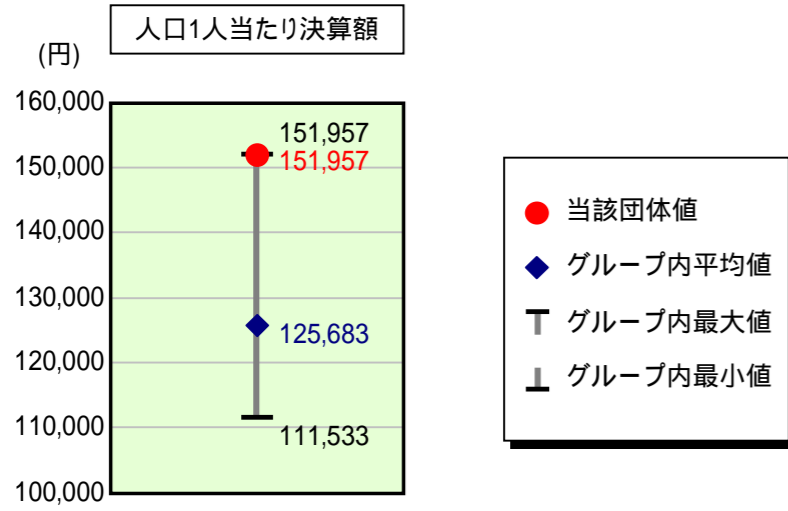
**〔扶助費、補助費等〕**  
扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を上回っているが、近年は下降傾向にある。これは、市町村合併により新たに生活保護の事務を担う市の増による県負担の減等が主な要因である。一方、補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均を下回っているが、近年は上昇傾向にある。これは、予算上は扶助費に分類される老人医療や介護給付に係る負担金の増加等が主な要因である。今後も老人医療や介護給付など、毎年増加傾向にある扶助費の現状を分析し、抑制の可能性を探る。

**〔公債費〕**  
公債費に係る経常収支比率については、類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。これは、本県において、他県に比べ遅れていた社会資本を整備するため、国の経済対策に呼応して発行した県債の償還が本格的に始まったことなどによる公債費の増加等が主な要因である。今後は、高利の政府資金の繰上償還、新規発行県債の抑制や平準化を図り、公債費の上昇傾向を抑制する。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



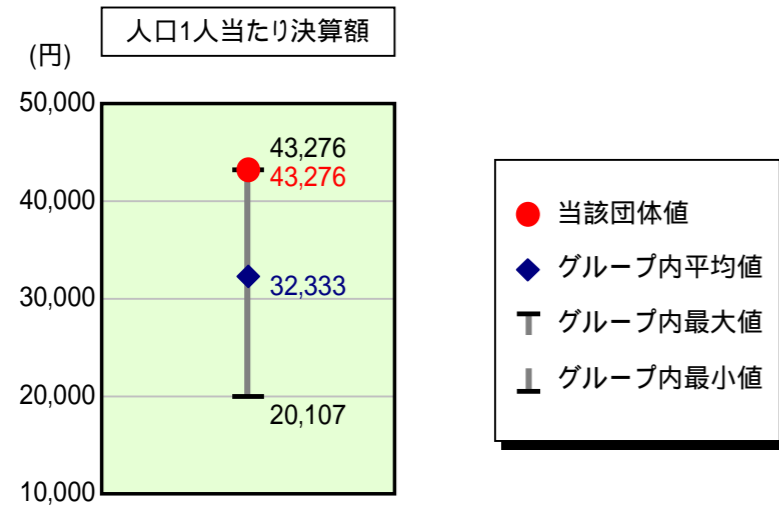
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	127,543,960	157,136	133,247	17.9
賃金(物件費)	1,135,973	1,400	444	215.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	641,472	790	226	249.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	26	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,710,565	5,803	2,535	128.9
退職金	10,691,752	13,172	10,795	22.0
合計	123,340,218	151,957	125,683	20.9

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,629.83	1,414.39	215.44
ラスパイレス指数	100.1	99.0	1.1

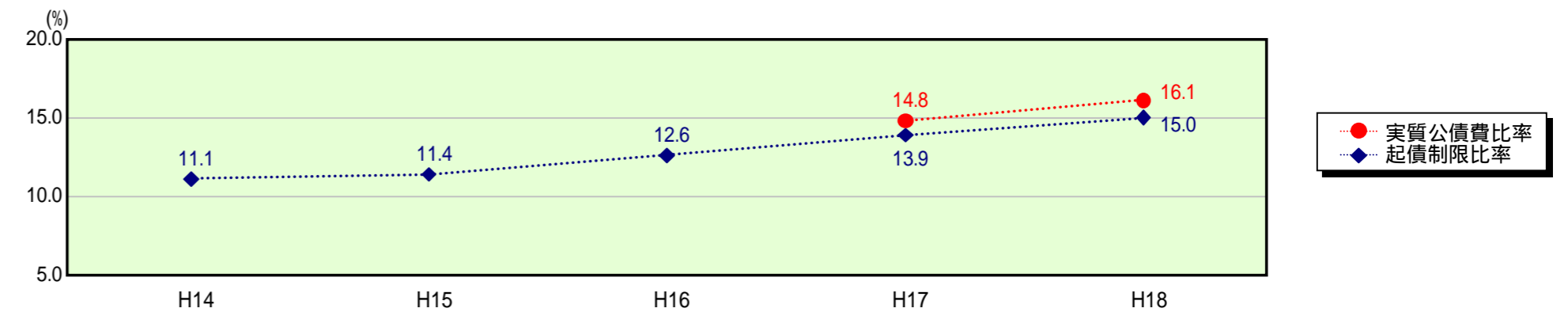
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	80,769,884	99,510	62,345	59.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11,326	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,496,397	1,844	1,612	14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	161	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	689,949	850	1,639	48.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19,321	24	12	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	47,849,516	58,951	44,763	31.7
合計	35,126,035	43,276	32,333	33.8

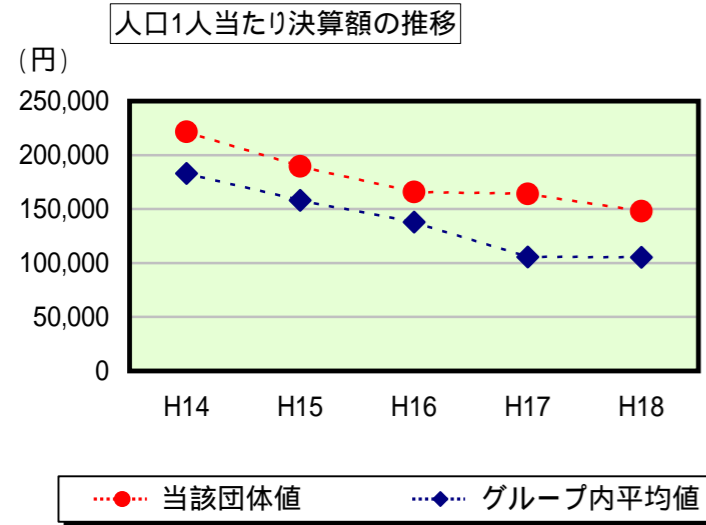
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	183,172,463	221,467	7.0	182,903	9.2	2.2
うち単独分	67,513,740	81,628	5.4	64,976	10.6	5.2
H15	155,968,325	189,442	14.5	158,056	13.6	0.9
うち単独分	62,634,045	76,076	6.8	58,340	10.2	3.4
H16	135,731,075	165,728	12.5	137,759	12.8	0.3
うち単独分	56,616,272	69,129	9.1	50,696	13.1	4.0
H17	133,951,479	164,092	1.0	105,500	23.4	22.4
うち単独分	47,721,225	58,459	15.4	33,684	33.6	18.2
H18	120,096,006	147,960	9.8	105,352	0.1	9.7
うち単独分	43,420,736	53,495	8.5	35,033	4.0	12.5
過去5年間平均	145,783,870	177,738	9.0	137,914	11.8	2.8
うち単独分	55,581,204	67,757	9.0	48,546	12.7	3.7